

令和元年度

神奈川県テレワーク 導入促進事業

アドバイザー派遣企業事例

事業背景・目的・概要	P1
株式会社市川電設	P3
エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社	P5
神奈川県住宅供給公社	P7
株式会社ジョビア	P9
株式会社JIN-G	P11
導入支援事業の参加企業へのアンケート結果	P13

事業背景・目的・概要

背景・目的

少子高齢化や労働力人口減少時代を迎え、活力ある社会を実現するためには、育児期にある女性、介護を必要とする家族がいる従業員や高齢者など、働く時間や場所などに制約のある多様な人材が生活と両立しながら就業を継続できる職場環境の整備が求められています。しかし、本県では通勤時間（注）が全国一長く、仕事と生活を両立するうえで大きな課題となっています。

そこで、本県では、こうした課題を解消し、育児、さらには介護といった制約のある労働者でも、仕事を辞めることなく、継続して働くことができる職場環境の整備を進めるため、通勤に掛かる負担を軽減することができる「テレワーク」について、県内中小企業等へのテレワークの導入を促し、働き方改革を推進を図っています。

（注）総務省「社会生活基本調査」（平成28年）によると、平日の通勤・通学に要する時間は全国が1時間19分のところ、本県は1時間45分

令和元年度実施事業の概要

経営者層向けセミナー実施概要

日時：令和元年10月3日（木）横浜

参加者数：12名

内容：

1. 中小企業が生き残るためのテレワーク
2. 中小企業経営者が自ら語る、導入事例
3. 登壇者とのディスカッション
4. 導入の不安を払拭するテレワークデモ体験
5. サテライトオフィス見学
6. 個別相談会

担当者向けセミナー実施概要

日時：第1回 令和元年10月24日（木）厚木

第2回 令和元年11月6日（水）東戸塚

第3回 令和元年11月14日（木）みなとみらい

参加者数：18名（3回の参加者合計）

内容：

1. 中小企業におけるテレワーク導入のポイント
2. テレワーク導入企業事例
3. パソコンを使用したテレワーク疑似体験
4. 参加者同士の交流会
5. サテライトオフィス見学
6. 個別相談会

アドバイザー派遣実施概要

▼ 支援内容

在宅勤務型のテレワークの導入を検討する県内の中小企業5社に対し、コンサルタントによる導入支援を実施しました。主に情報セキュリティ、労務管理、コミュニケーションなどを柱に置いた導入支援を3回実施したほか、テレワークシステムのツールを使用しテレワーク体験を試行することで、本事業終了後もテレワークを自社で継続できる環境づくり、人材育成を目指しました。

【第1回】テレワーク導入の基本方針、計画策定に対する支援を実施し、導入目的の確認や現状把握と課題の抽出。

【第2回】社内体制構築、社内規定整備、試行に対する支援を実施し、利用するICT環境の整備や、制度・運用ルールのポイントを解説。また、社内研修によるテレワークの周知。

【テレワーク体験】 各企業に状況に合わせて準備したツールを利用し、1か月～2か月に亘りテレワーク体験を試行。

【第3回】 試行終了時に、テレワーク実施者およびその同僚や上長を対象としたアンケートを実施し、トライアル期間中の制度やツール、チーム業務や日常生活への影響度などを調査。それを基に試行の効果と課題を抽出した。同時に本格導入に向け、抽出した課題への対策について明示し、具体的な導入への道筋を提案しました。

▼ 無償提供ツール

テレワークの3大不安「情報セキュリティ」「労務管理」「コミュニケーション不足」を解消するため、本支援では以下の3ツールを各企業の業務環境に応じて準備・提供しました。

1. マジックコネクト：情報を外に持ち出さないテレワーク

手元のパソコンに、会社のパソコンのデスクトップ画面を呼び出して操作するリモートアクセスツール。社内データを持ち出すことなく、普段と同じパソコン環境で自宅や外出先から仕事ができます。セキュリティの面から、データが手元の端末に残らないことも利点。また、導入時・運用時の費用負担が少なく、1名からでも利用が可能なので、中小企業のスタートアップに適切です。



2. Fチェアプラス：働きすぎ防止ツール

働いている時間を記録するだけでなく、その時の従業員のパソコンの画面をランダムに取得し記録できるシステム。管理者によくある「部下がさぼっているのではないか」という不安だけでなく、従業員が抱く「怠けていると思われるのではないか」といった不安をなくし、働きすぎの抑止につながります。



3. Sococo：ネット上にオフィスを再現しコミュニケーションを担保

クラウド上に仮想のオフィスを再現し、テレワーク中の従業員とオフィスに出社している社員が、チャットや音声での会話、カメラを活用したWEB会議など、気軽にコミュニケーションを行えるツール。上司や同僚の「テレワークだと声がかげにくい」、在宅勤務者の「テレワークだと孤独になる」などの不安を払拭することができます。



企業等が参加するイベントでの体験・相談コーナーの設置

イベント名：働き方改革カンファレンス
日時：令和元年10月17日（木）、18日（金）
会場：パシフィコ横浜
内容：体験コーナー、個別相談、
アンケートの実施
コーナー来場者数：約60名

イベント名：テクニカルショウヨコハマ2020
日時：令和2年2月5日（水）～7日（金）
会場：パシフィコ横浜
内容：体験コーナー、個別相談、
アンケートの実施
コーナー来場者数：約90名

テレワーク導入のためのマニュアルの作成

テレワーク導入のために必要な知識・情報をまとめたパンフレットを作成し、上記のセミナー・イベント等で配布しました。

テレワーク導入のため必要な知識・情報として、テレワークの概要、中小企業等が導入する必要性・メリット、導入の注意点・ポイント、導入コスト、テレワークを導入済の県内中小企業3社の事例を紹介しました。



株式会社市川電設

企業概要

- ・本社所在地 : 神奈川県相模原市中央区清新4-8-11
- ・業種 : 建設業
- ・従業員数 : 19名
- ・設立 : 2008年
- ・主たる事業 : 電気工事業・電気通信工事業

課題

- ・移動費の減少
- ・従業員が働きやすい環境づくり
- ・業務プロセスの見直し、新しい業務プロセスへのチャレンジ

テレワーク導入目的

1. 事業運営コストの削減（移動費や今までなら退職していた方の補充による採用費の減少等）
2. 従業員の就業継続
3. 業務プロセスの革新

今回の取り組み内容

第1回：現状確認と課題の整理および実施計画の策定

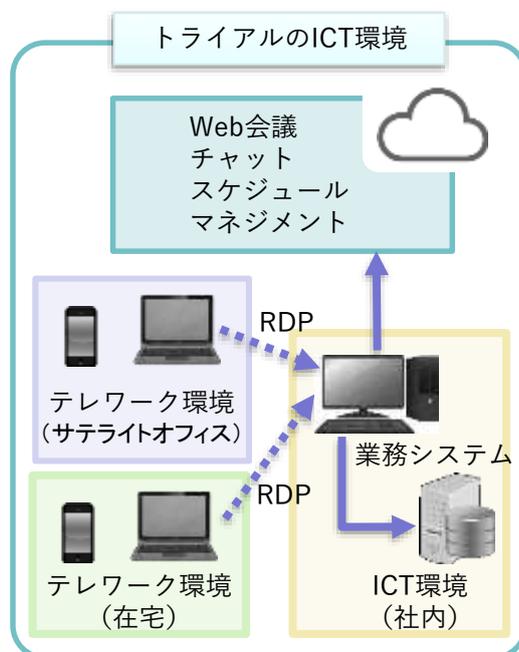
- ①ICT環境は、社外からアクセス可能なクラウドサービスも一部利用しており、概ね整備している。遠隔アクセスツールを使用し安全に社内サーバーにアクセスできる環境での試行を計画。
- ②紙資料を参照する業務も多くペーパーレス化が課題。
- ③テレワーク試行に向けて、個々の業務見直しを行い、課題の洗い出しと、その改善策を検討した。

第2・3回：テレワーク導入のためのICT環境、制度等について

- ①テレワーク時のICT環境として、既存ツールに加えリモートアクセスツール、勤怠管理ツールを試行用に導入した。
- ②トライアル用「テレワーク勤務規程」を参考に、試行対象者、試行実施場所、就業時間などについてルールを共有し実施。

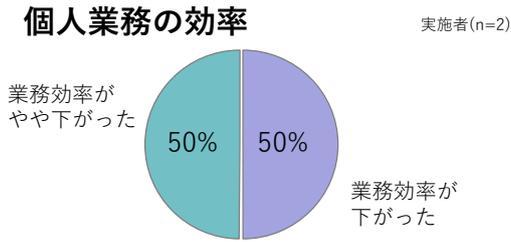
第4回：課題に対する振り返りと導入に向けての方向性の確認

- ①効果：社外から社内の自身のPCへアクセスし社外でもできる業務を確認できた。緊急時の有効性など、テレワークへの意識は高まったが、物理的な業務も多く制度の利用については慎重な声が多い。
- ②課題：現状では、テレワークで可能な業務が少ないため、ペーパーレス化や業務シェアなど業務フローの見直しを進めテレワーク業務の拡大を図る必要がある。
- ③導入に向けて：今後は他部署にも広げた試行を継続し、テレワークの本格導入も検討していく。

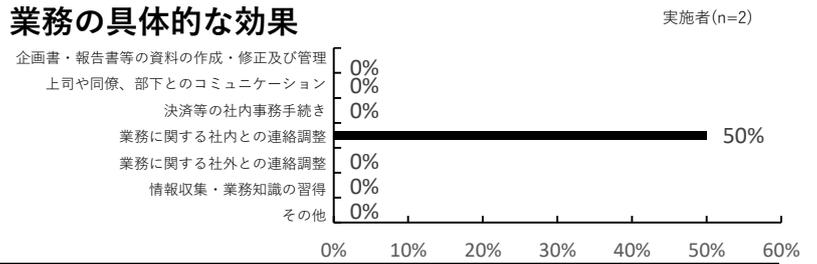


テレワーク試行の効果と今後の課題

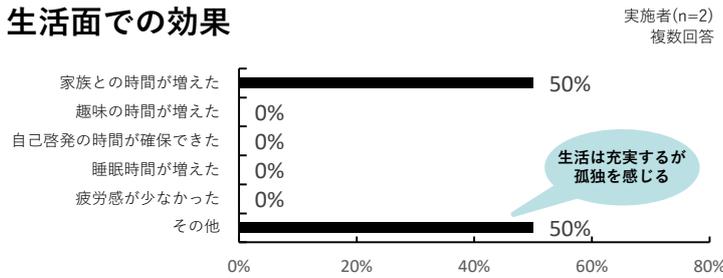
個人業務の効率



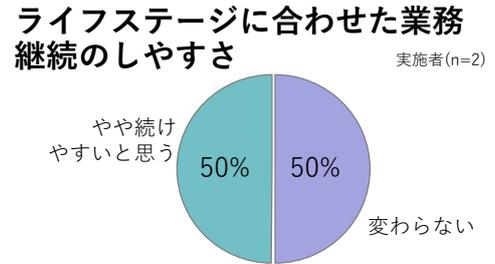
業務の具体的な効果



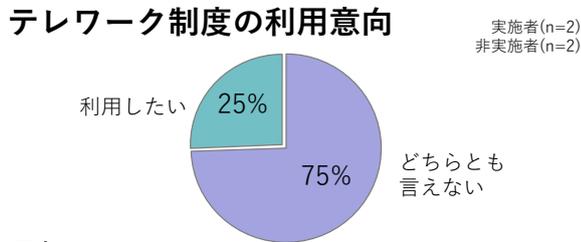
生活面での効果



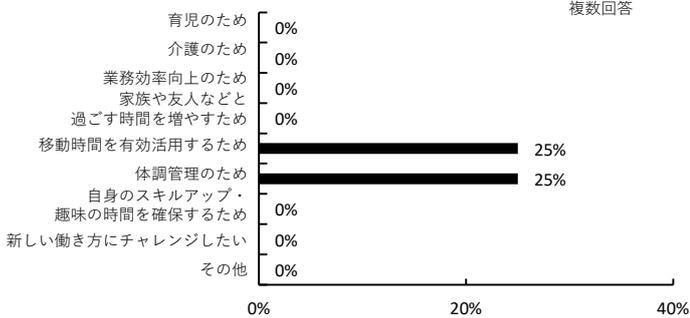
ライフステージに合わせた業務継続のしやすさ



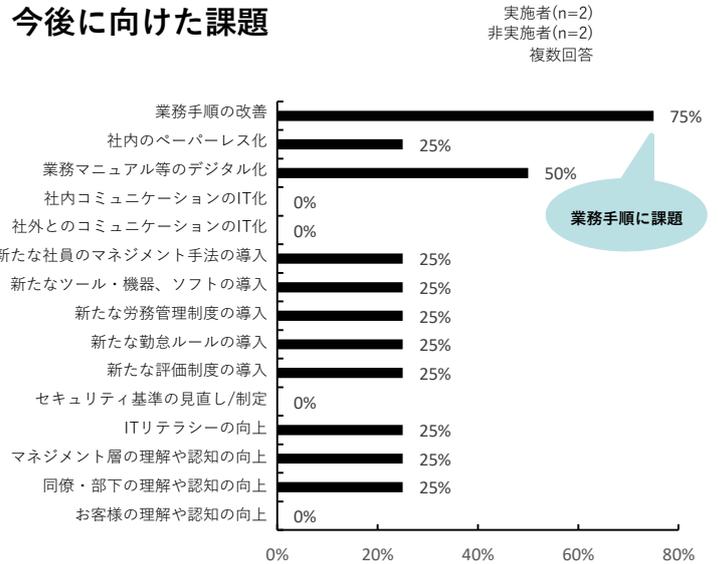
テレワーク制度の利用意向



理由



今後に向けた課題



《自由記述より》

- (+) 子供の看護や親の介護等がある場合、自宅で仕事ができるというメリットは、会社にとってはプラスで、本人のモチベーションも上がる。
- (+) 新型コロナウイルスの流行により、テレワークを選択できる大切さを感じた。
- (-) 電話や来客・納品が多い中で、3人から2人体制になってしまうため、周囲の協力は必須になる。
- (-) ペーパーレスを進ませ、電話や来客・納品の業務軽減を考えなければならない。

今回の支援を受けて

今回の支援を受け、提供していただいた各種サンプルやフォーマット、テレワーク勤務規程など大変参考になりました。在宅またはサテライトオフィスでの業務の可能性を経験させて頂きました。

テレワークの必要性やセキュリティ面の問題点、社内のコミュニケーション方法など、課題も明確になり、今後実際にテレワークを行う為の対策が明確になりました。

今後は、今回の成果をもとに、テレワークの導入に向け、会社全体で活用できる、より良い制度にしていきたいと考えております。

エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社

企業概要

- ・本社所在地 : 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-1 ナイス第2ビル6F
- ・業種 : 情報通信業
- ・従業員数 : 73名
- ・設立 : 1997年
- ・主たる事業 : コンピューターシステム開発・運用・技術支援、人材派遣業、職業紹介業

課題

社員の大半が親会社の所属社員（客先常駐社員、営業、SE、事務職員）で、客先常駐の社員へのテレワーク制度展開が課題。

テレワーク導入目的

1. 子育ての女性の活用や今後の幅広い働き方を確立していきたい。
2. 働き方の多様化が進展する社会背景、またIT企業として親和性が高く、将来的にテレワーク制度導入を検討する。

今回の取り組み内容

第1回：現状確認と課題の整理および実施計画の策定

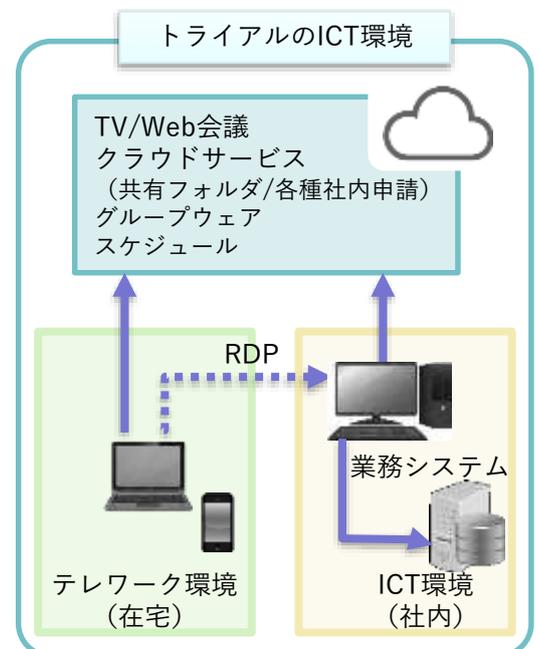
- ①ICT環境は、社外からアクセス可能なクラウドサービスも一部利用しており、概ね整備している。
- ②将来的には、客先常駐の社員の業務変革を目指し様々なチャレンジも検討していく。

第2回：テレワーク導入のためのICT環境、制度等について

- ①テレワーク時のICT環境として、既存ツールに加えリモートアクセスツールを試行用に導入した。
- ②トライアル用「テレワーク勤務規程」を参考に、試行対象者、試行実施場所、就業時間などについてルールを共有し実施。

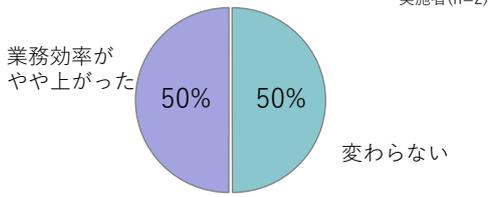
第3回：課題に対する振り返りと導入に向けての方向性の確認

- ①効果：社外でも通常通り業務ができることを確認した。制度利用意向については前向きで、その理由としては時間の有効活用や業務効率向上が挙げられた。
- ②課題：業務手順の改善、マネジメント層や同僚・部下の理解や認知の向上など意識変革の必要がある。
- ③導入に向けて：今回は一部署のみのスモール試行のため問題なく実施できたが、客先常駐の社員の社内業務など他社員にも広げた試行を継続し、テレワークの制度化に向けて取り組んでいく。

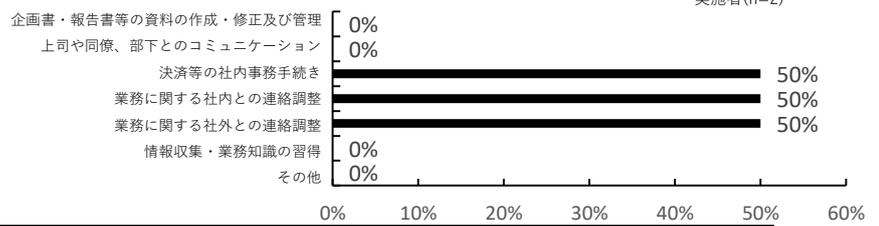


テレワーク試行の効果と今後の課題

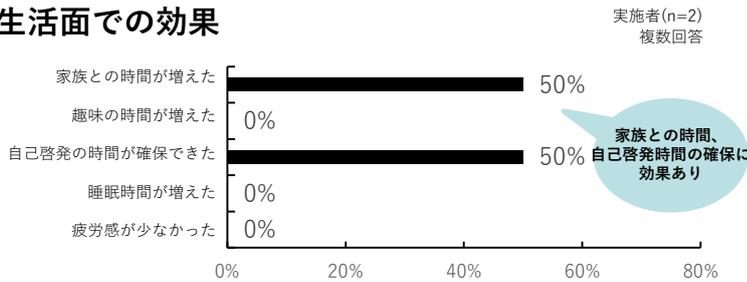
個人業務の効率



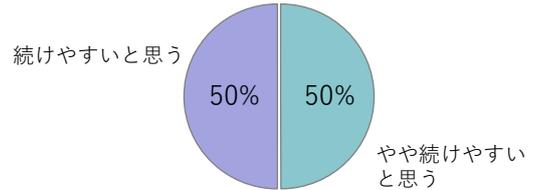
業務の具体的な効果



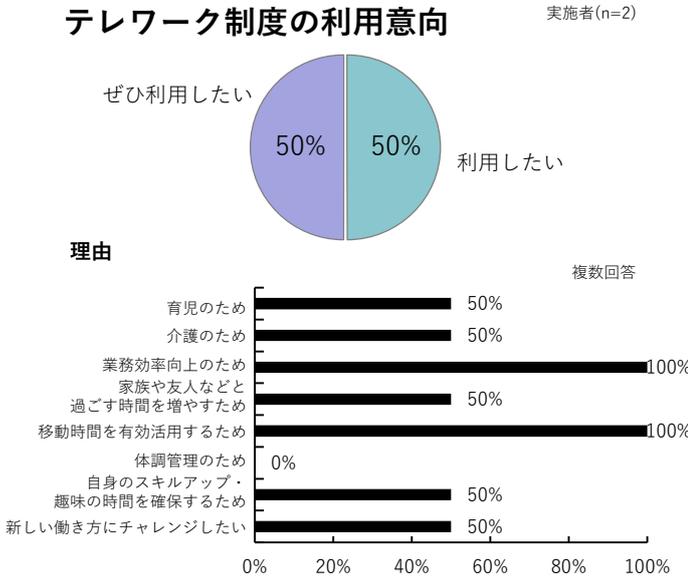
生活面での効果



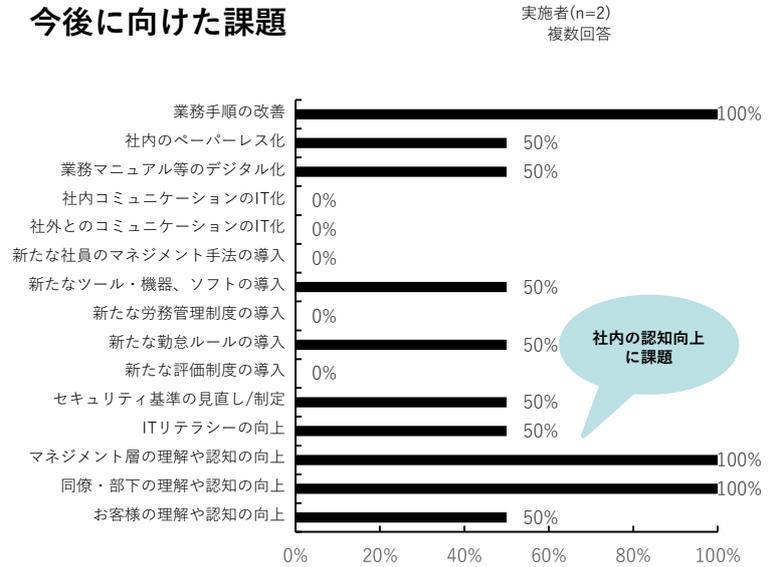
ライフステージに合わせた業務 継続のしやすさ



テレワーク制度の利用意向



今後に向けた課題



《自由記述より》

- (+) テレワークを実施し社外でも出来る作業があり不自由なくできる事を確認し、今後の働き方の1つの選択として可能性を感じた。
- (+) 今回プレ導入が正直十分に実施できとは言えないが、少人数ではあるがテレワークを体験し将来的に弊社の制度に組み込む事が必要と感じた。
- (-) 業務の性質上、人数の少ない内勤者のみの適用であり、テレワーク業務に対しての必要度が余り高くなかった為、具体的な業務イメージがわからなかった部分がある。

今回の支援を受けて

テレワーク試行によって、実際の業務や遠隔でのコミュニケーションがどの程度図れるかを肌で感じる事が出来ました。弊社はIT系企業で有るため、テレワークとの親和性は比較的高いと思いますが、社員の多くが客先常駐しているため、今後全社で本格導入を検討する際は顧客の理解と協力も必要になってくると感じました。ただ、昨今の新型コロナウイルスの蔓延や東京オリンピック開催等によるテレワークの浸透が業界全体に広がれば、実現できる日は意外と近いと感じております。

今後は、採用や、社員満足度向上のため、企業にとってテレワーク導入は必須になると思います。弊社も引き続きテレワーク本格導入に向け検討を続けていきたいと考えております。

神奈川県住宅供給公社

企業概要

- ・本社所在地 : 神奈川県横浜市中区日本大通33番地
- ・業種 : 不動産業、物品賃貸業
- ・従業員数 : 95名
- ・設立 : 1950年
- ・主たる事業 : 賃貸住宅管理事業、高齢者住宅事業、賃貸施設等管理事業

課題

- ・働き方改革の流れもあり、テレワークが全員利用できる制度になればよい
- ・子育て期の短時間勤務者や療養中の社員などの従業員がテレワークで通常勤務できればよい

テレワーク導入目的

1. 移動時間の短縮などによる業務効率化および職員の負担減
2. 子育て層など勤務時間に縛りがある職員の勤務時間確保
3. 非常時（災害時など）でも全員がスムーズにテレワークを利用でき、業務を継続できるリスク対策（BCP）

今回の取り組み内容

第1回：現状確認と課題の整理および実施計画の策定

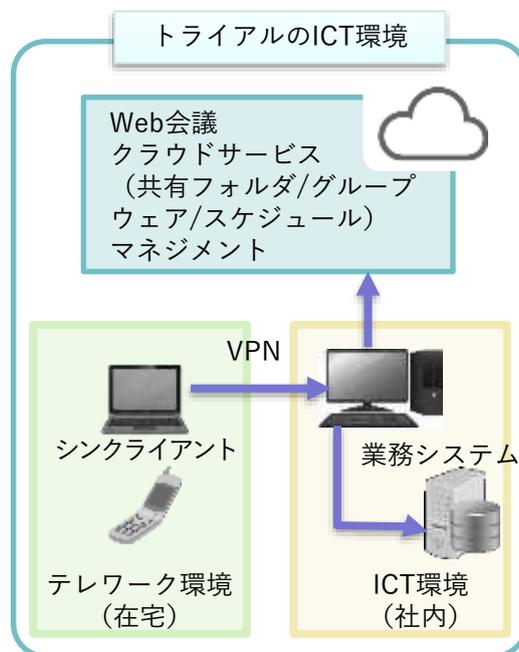
- ①ICT環境は、社内デスクトップPCの一部をノートPC（シンクライアント）へ移行予定。クラウドのグループウェアを利用し、情報共有やコミュニケーションにおいても活用している。
- ②試行対象者の業務がテレワークで実施できるよう整理する必要がある。

第2回：テレワーク導入のためのICT環境、制度等について

- ①テレワーク時のICT環境として、新規納入予定のノートPC（シンクライアント）を整備。既存ツールに加えバーチャルオフィスツールを試行用に導入した。
- ②トライアル用「テレワーク勤務規程」を参考に、試行対象者、試行実施場所、就業時間などについてルールを共有し実施。

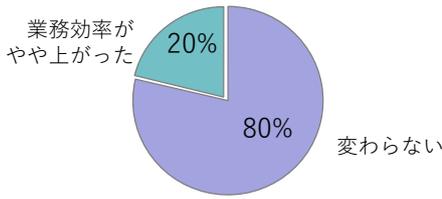
第3回：課題に対する振り返りと導入に向けての方向性の確認

- ①効果：新規納入のノートPCを用い、バーチャルオフィスツールでのWEB会議を実施するなど、社外でも業務ができる有効性を確認。制度利用意向についても全員が前向きな意向を示した。
- ②課題：ペーパーレス化の推進、さらなるICT環境の拡充について対応を検討する必要がある。
- ③導入に向けて：導入目的を明確にし、対象者を拡大した試行や研修を実施して、制度化を進めていく。

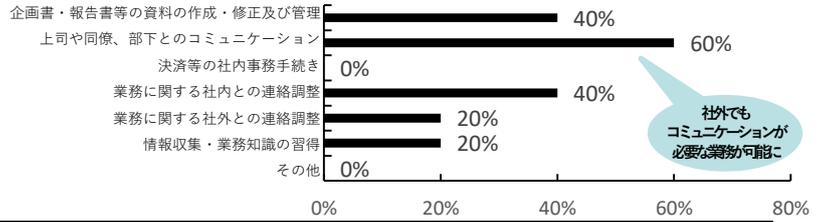


テレワーク試行の効果と今後の課題

個人業務の効率



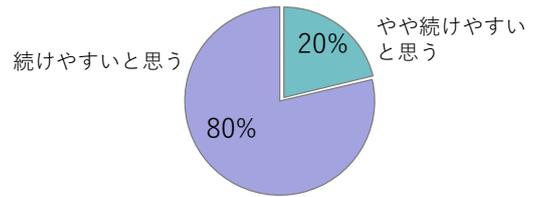
業務上の具体的な効果



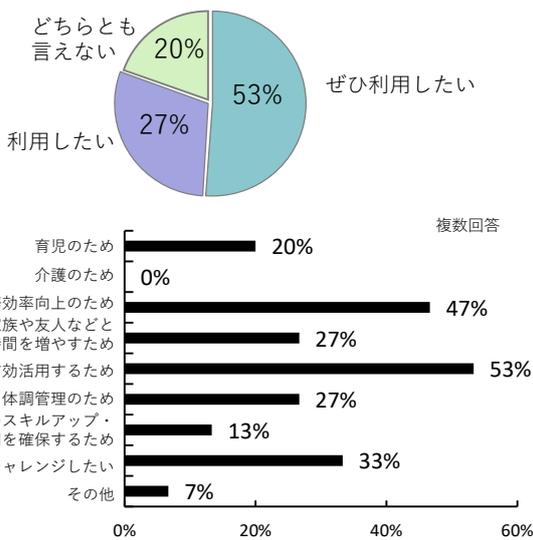
生活面での効果



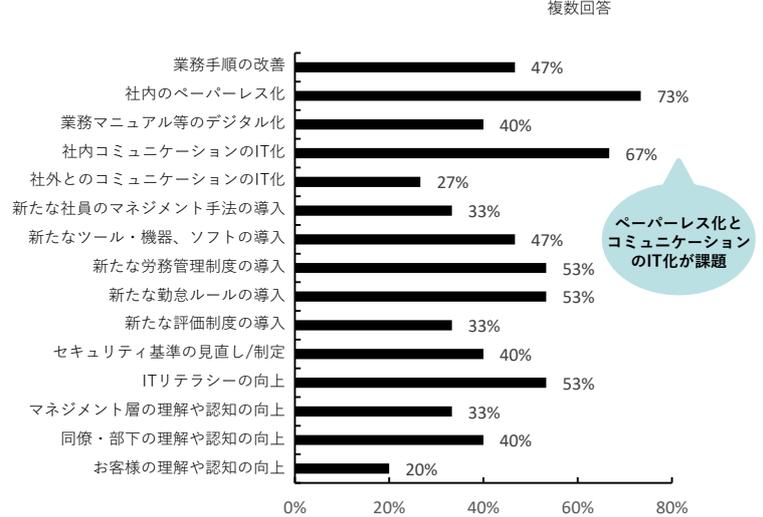
ライフステージに合わせた業務継続のしやすさ



テレワーク制度の利用意向



今後に向けた課題



《自由記述より》

- (+) 往復3時間の通勤時間がなくなったので、いつもより保育園に預ける時間を短くできた。
- (+) 新型コロナウイルスの件もあり、時期的に意識が高まった。
- (-) 業務を限定して実施することはできると思うが、過半の業務をテレワークにする場合、課題が多いと感じた。
- (-) 実施者は特に問題ないが、周りの課員は実施者の様子が分かりにくいと思うので、定期的に連絡を取り合うなどした方が良い。

今回の支援を受けて

テレワークに関する情報を収集してはいたものの、今回モデル事業に参加させていただいたことで、イメージだけだったものが一気に実現への具体的方法を知ることになりました。試行とはいえ実施へのスピードが急加速したと感じています。

今後の本格実施の実現へ向け、大きな力になったことは間違いのないところで、今後は、あらゆる部門で可能性の是非を検討していきたいと思えます。

株式会社ジョビア

企業概要

- 本社所在地 : 神奈川県横浜市西区北幸1-11-11NMF横浜西口ビル8階
- 業種 : 人材紹介、人材派遣業
- 従業員数 : 23名
- 設立 : 1959年
- 主たる事業 : 販売職を中心とした人材派遣・紹介、接客マナー研修・新入社員研修の受託、各種研修講師の派遣

課題

社内外共にコミュニケーション方法の可能性を探ること、在宅勤務の推進を行うこと。

テレワーク導入目的

1. 様々な異空間にしながら、業務を行うことを奨励したい。
2. フリーアドレスのオフィスにリフォームしたのだが、更に各自の自発性を促す策として、テレワークを奨励し、これまでの慣習の打開を図りたい。

今回の取り組み内容

第1回：現状確認と課題の整理および実施計画の策定

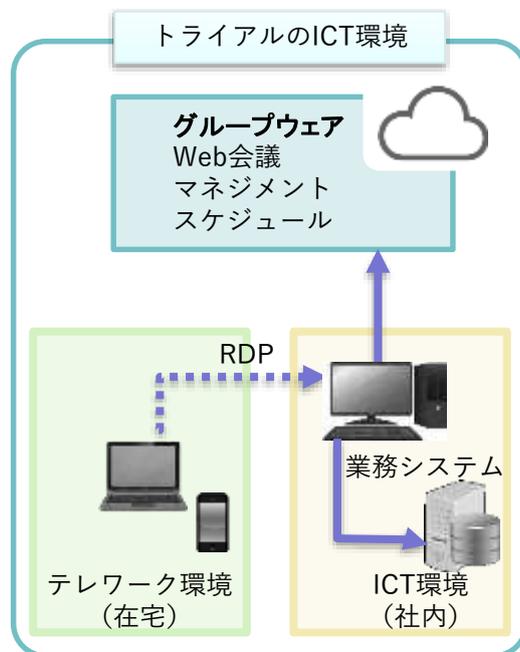
- ①ICT環境は、新業務システムを導入し社外からアクセス可能な環境を整備している段階。オフィス勤務者と在宅勤務者間のコミュニケーションはツールを使用しデジタル化を図る。
- ②紙資料を用いた業務も多く、ペーパーレス化に向けた業務見直しも検討していく。

第2回：テレワーク導入のためのICT環境、制度等について

- ①テレワーク時のICT環境として、既存ツールに加えリモートアクセスツール、バーチャルオフィスツールを試行用に導入した。
- ②トライアル用「テレワーク勤務規程」を参考に、試行対象者、試行実施場所、就業時間などについてルールを共有し実施。

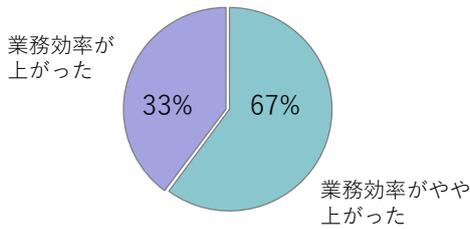
第3回：課題に対する振り返りと導入に向けての方向性の確認

- ①効果：社外から共有ファイルへアクセスできるようになり社外でも業務ができる有効性を確認。制度利用意向についても全員が前向きな意向を示した。
- ②課題：ペーパーレス化、スケジュール共有、業務手順の改善を引き続き進める必要がある。
- ③導入に向けて：社内意識を高める研修や試行継続を実施し、全社で活用できる制度策定を目指す。

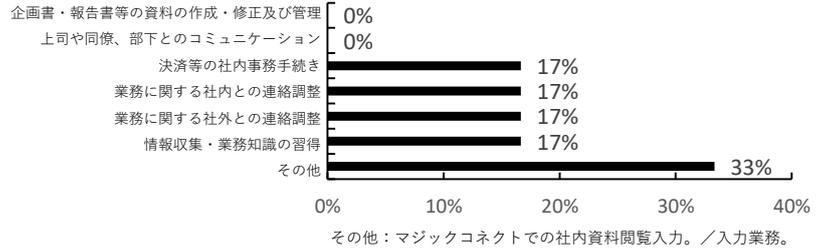


テレワーク試行の効果と今後の課題

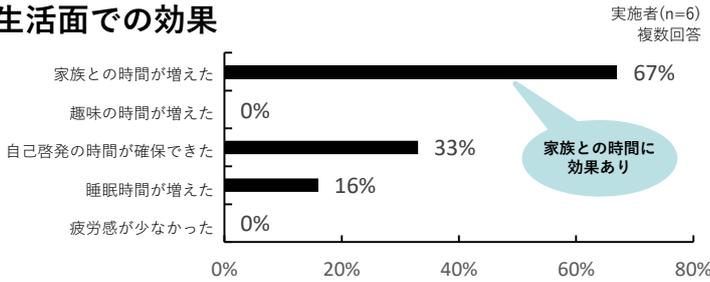
個人業務の効率



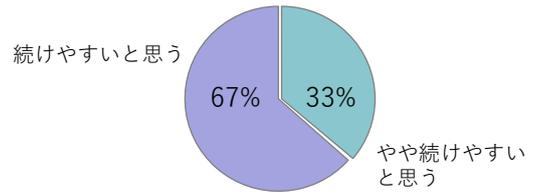
業務の具体的な効果



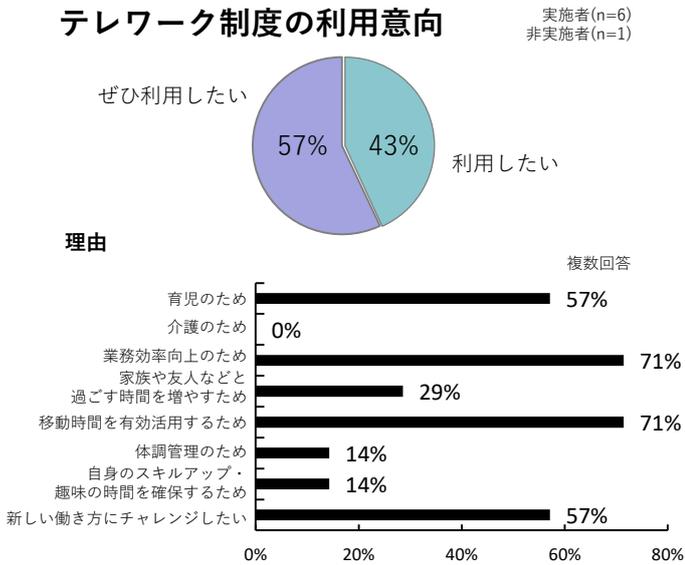
生活面での効果



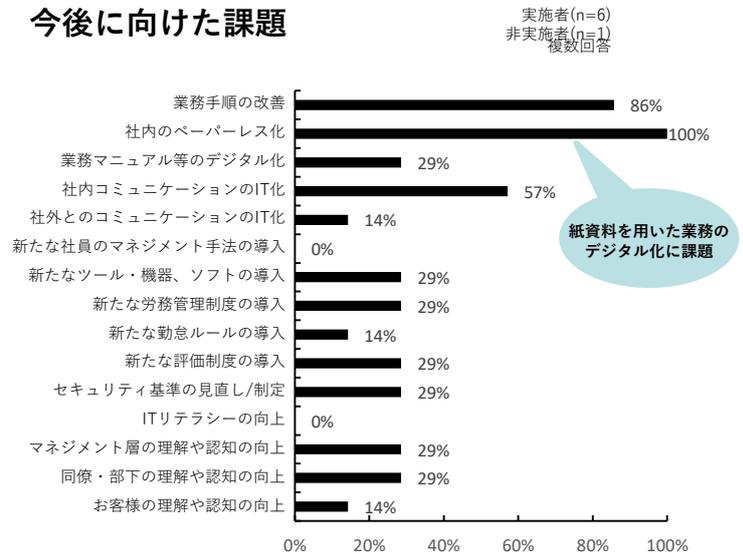
ライフステージに合わせた業務継続のしやすさ



テレワーク制度の利用意向



今後に向けた課題



《自由記述より》

- (+) 有休を取らずに学校行事も参加できた。子供が帰宅時に自宅にいられることは良かった。
- (+) 経営者・上司も含め理解を示し協力的なので助かる。
- (-) 出社・テレワークで、モチベーション等に変わりはないが、確認したい資料がテレワークではすぐに確認がとれない等で手が止まることはあった。
- (-) 周囲協力についてはまだまだ温度差があるので、実施する側の体感も感じて貰いたいので、対象外の社員も一度はトライして欲しい。

今回の支援を受けて

本当に参加できてよかったです。今回の支援を受けて、テレワーク試行が実現できたことに加えて、社員と共に検証しながら、今後の経営上の課題を見つけることができました。社員にしてみますと、経営者とだけの対話では、本音が出にくかった面もあったと思いますが、外部の方のお言葉により一層の理解が深まったと感じます。また、試行を通じ、現状の業務がほぼテレワークで実施可能であることを皆が実感することができました。フリーアドレス、テレワーク、ペーパーレス、そしてさらに業務行程の見直し、生産性の向上と繋げていければと願っています。

株式会社JIN-G

企業概要

- ・本社所在地 : 神奈川県鎌倉市西御門1丁目13-2
- ・業種 : 教育、学習支援業
- ・従業員数 : 3名
- ・設立 : 2009年
- ・主たる事業 : 組織人事に関する経営コンサルティングと教育事業

課題

- ・セキュリティ・労働法関連の観点から正しいテレワークの運用を行いたい。
- ・業務委託のメンバー等、雇用契約による適切な運用も検討したい。
(事業運営上、世界各地で活動する社員やパートナーとのコミュニケーションの活性化が必須)

テレワーク導入目的

1. 移動時間の削減による生産性向上
2. 社内外の情報共有を円滑に進めて業務効率向上
3. 災害時の事業継続計画（BCP）における体制整備

今回の取り組み内容

第1回：現状確認と課題の整理および実施計画の策定

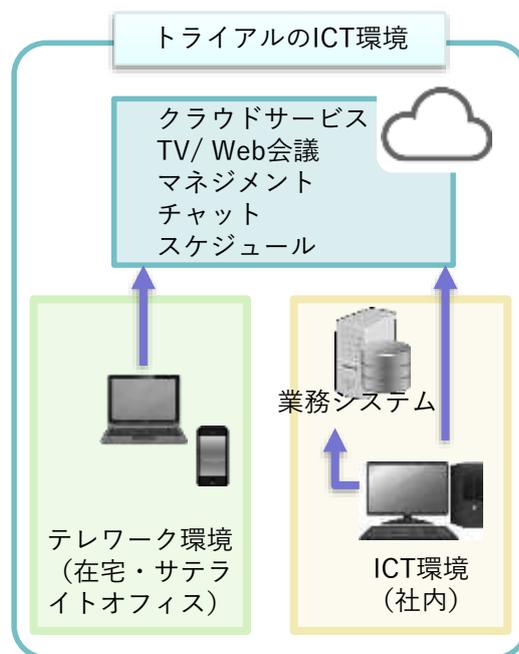
- ①普段から社外で業務することが多く、テレワークに近い働き方をしている。
- ②ICT環境は、社外からアクセス可能なクラウドサービス、SNSも利用しており、概ね整備している。
- ②業務委託契約スタッフとも情報共有しやすい業務環境整備も検討していく。

第2回：テレワーク導入のためのICT環境、制度等について

- ①テレワーク時のICT環境として、既存ツールに加え業務委託スタッフ、社員間のコミュニケーションツールとしてバーチャルオフィスツールを試行用に導入した。
- ②トライアル用「テレワーク勤務規程」を参考に、試行対象者、試行実施場所、就業時間などについてルールを共有し実施。

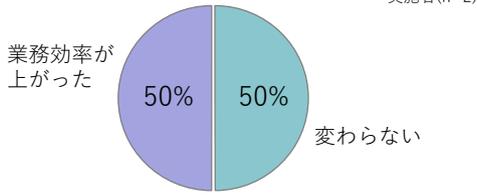
第3回：課題に対する振り返りと導入に向けての方向性の確認

- ①効果：テレワーク制度の整備を検討する中で、改めて業務効率向上につながることを確認した。コミュニケーションツールを利用し海外駐在員との打合せもスムーズに行えた。
- ②課題：ペーパーレス化や社外コミュニケーションのIT化など、よりICT環境を整備していく必要がある。
- ③導入に向けて：マイクロマネジメントではなく、自律分散型の組織運営とテレワークの親和性を模索しつつ、テレワークの制度化に向けて取り組んでいく。

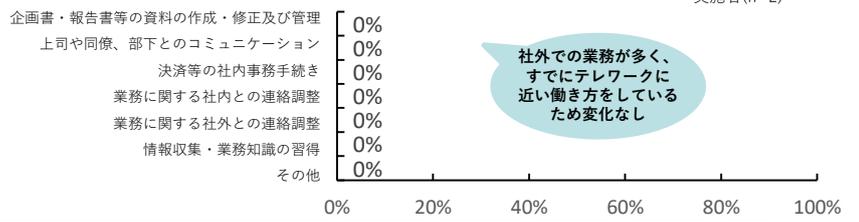


テレワーク試行の効果と今後の課題

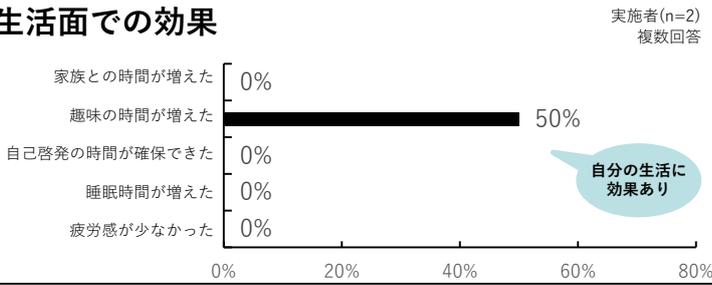
個人業務の効率



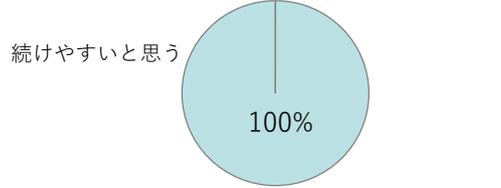
業務の具体的な効果



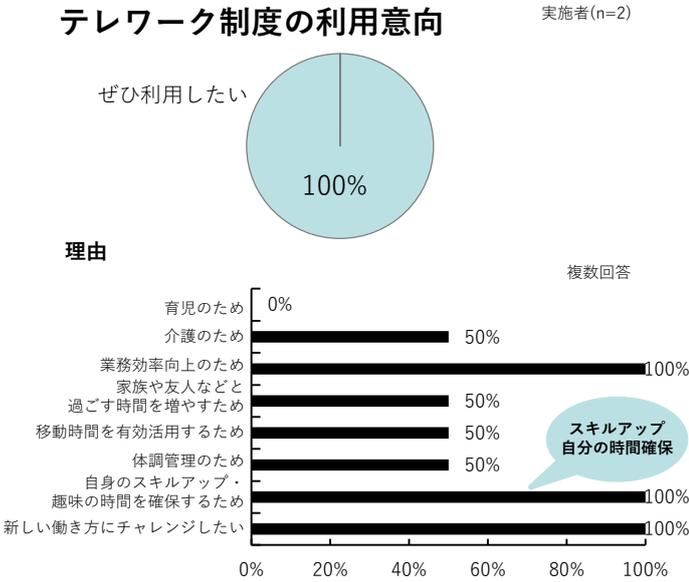
生活面での効果



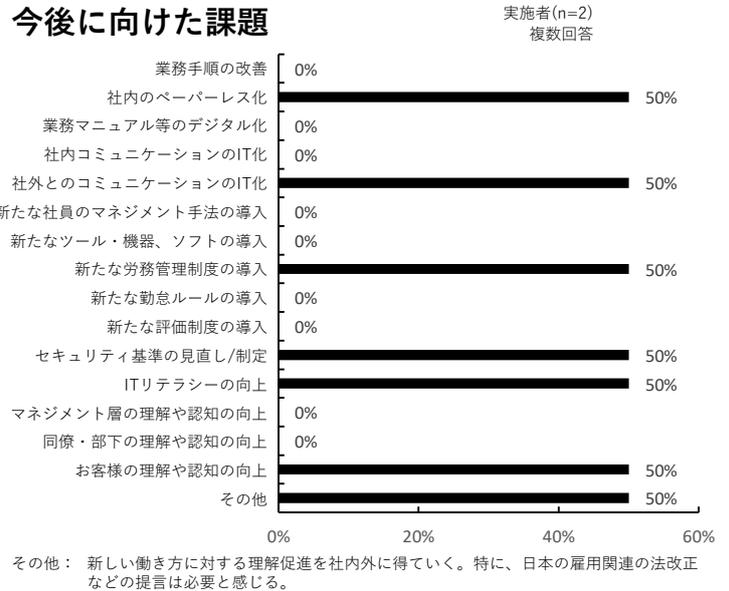
ライフステージに合わせた業務継続のしやすさ



テレワーク制度の利用意向



今後に向けた課題



《自由記述より》

- (+) 今までもしていたが、よりベトナム拠点の社員とのコミュニケーションを増やすことができた。また、業務委託の方とのやり取りを見直す機会にもなった。
- (+) ルールはできるだけ少なくしたい。自律した個人がそれぞれ自由に意思決定しているので、情報共有に主眼をおいた運用としたい。ルールのために業務が増えたり、やらされ感のある仕事に感じさせてしまうことは避けたい。
- (-) 家族が家にいるときは、Web会議で特定の顧客の名前などは言いづらい。

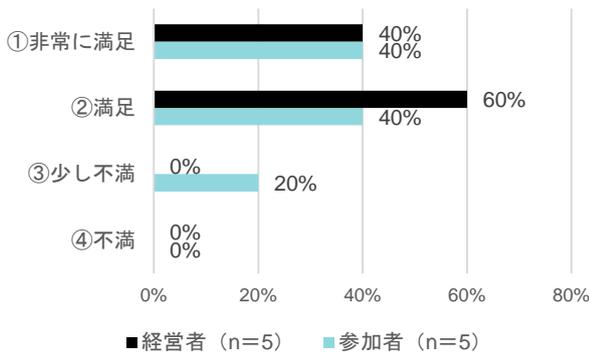
今回の支援を受けて

今回事業に参加し、新しいテレワークの形態を考えるきっかけになったと思います。コンサルタントとのディスカッションにより、弊社の担当メンバーの意識が高まり、更なる改善につながることを期待しています。

また、本事業は、弊社のように社外での業務が多く、すでにテレワークのような働き方を実施している団体が参加し、さらなる改善や好事例の創出の場とすることで、施策全体のレベルアップがなされ、投資対効果の高い政策になるのではないかと考えます。

導入支援事業の参加企業へのアンケート結果

テレワーク導入支援への満足度



理由：

(経営者)

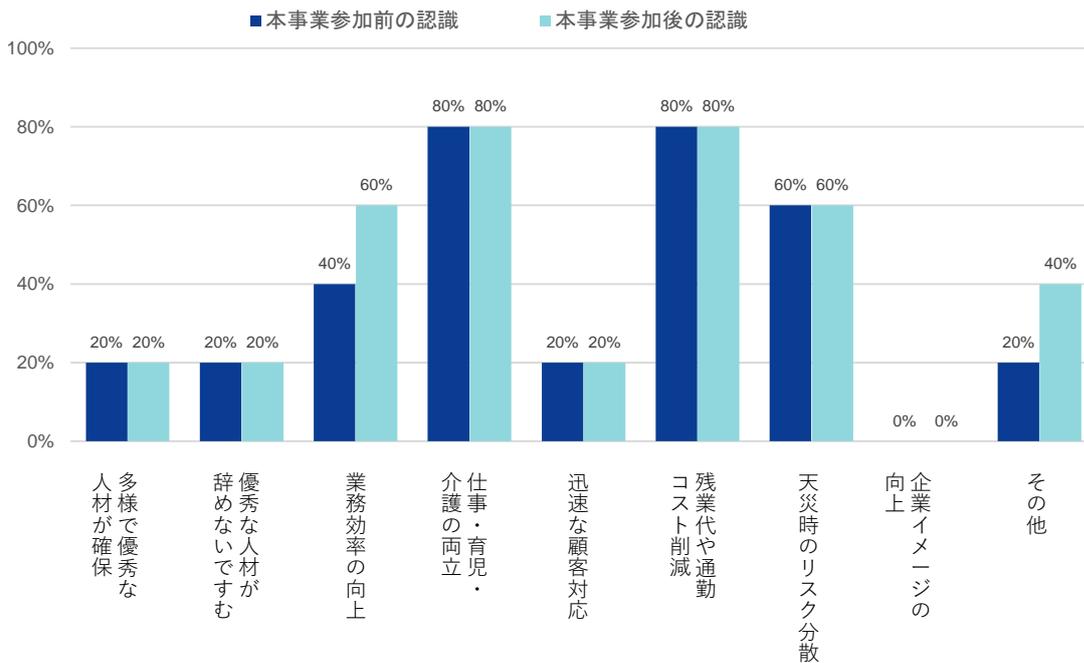
- ①社員と共に検証でき、今後の経営上の課題が見つかることができたため。
- ②テレワークを試行、実施する具体的な方法を知ることができたことと、試行実現のきっかけになったため。

(参加者)

- ①テレワークの基礎から全体を知ることができ、規定・システム・運用面と様々な角度から考えるきっかけとなった。
- ②テレワーク導入方法やメリット等を詳細に説明してもらえた。実際にテレワークを実施したところ、かなり便利だと実感できた。
- ③ペーパーレスが進んでいない中、1日単位で見てもテレワークのみで仕事が完結しないため。

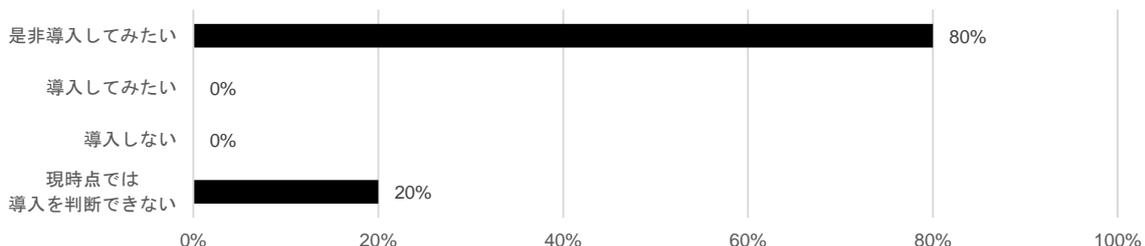
経営者の回答 (n=5)

テレワークによる課題解決 (複数回答)



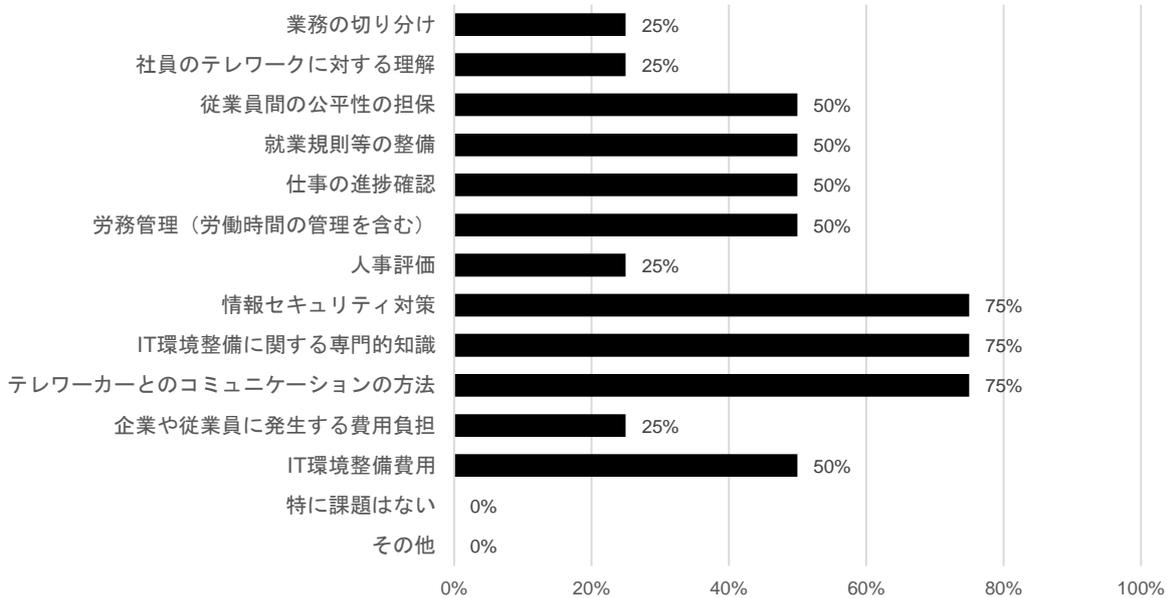
その他の回答：業務行程の見直し、集合して働くことの意義を見直すことができた
世界各地、日本各地でグローバルに活動できる

次年度以降のテレワーク制度の導入意向 (複数回答)



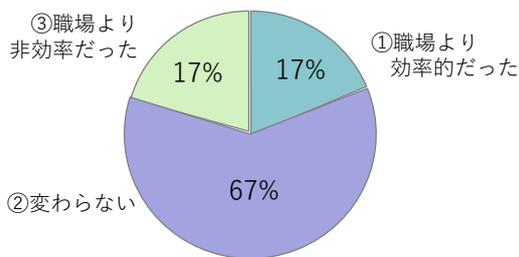
導入支援事業の参加企業へのアンケート結果

テレワーク導入の課題 (複数回答)



参加者の回答 (n=6)

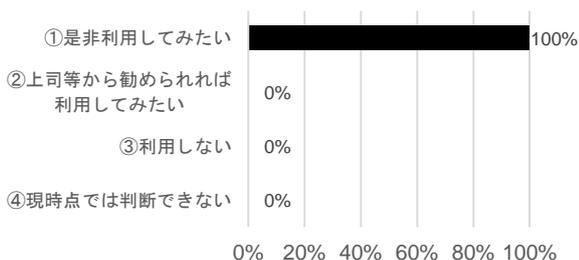
テレワーク時の業務効率



理由:

- ①電話や社員からの相談等がないため集中できる。
- ②仕事の効率は変わらないが、家事や家のことができて、自分の時間の効率は上がった。
- ②効率が上がった面と下がった面の両方あるため、「変わらない」の回答とした。資料作成やメール対応などは集中して行えるため快適に行える。ただし、面前での対話ができなかったり、内線電話が使えなかったりすることでちょっとした情報交換などは相応の準備がないとレベルが落ちる。
- ③データ化が必要なため。

テレワーク利用意向



理由:

- ①現在、介護や育児があるわけではないが、時間の有効利用という点で是非利用したい。
- ①通勤の負担がなくなるだけで、生産性が向上しそうだから。
- ①オフィスにいなくてもできる仕事がほとんどなので。
- ①パンデミック時に利用可能と考える。

お問合せ

神奈川県 産業労働局
労働部 雇用労政課 労政グループ

TEL 045-210-5739

受託企業 株式会社テレワークマネジメント

発行 令和2年3月